



2020年2月12日

各 位

会 社 名 株式会社やまびこ  
代表者名 代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭  
(コード番号 6250 東証第一部)  
問合せ先 管理本部総務部長 中村 孝之  
(TEL 0428-32-6111)

## 新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2020年12月期を初年度とした3ヶ年(2020年1月1日～2022年12月31日)における新中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 前中期経営計画の総括

当社グループは、2017年12月期にスタートした中期経営計画2019期間(2017年4月1日～2019年12月31日)において、「誰からも信頼される会社であり続ける⇒やまびこサステナビリティ」、「魅力ある会社になるために常に変革する⇒やまびこイノベーション&ダイバーシティ」のビジョンを掲げるとともに、中期経営計画2017で実行した積極投資の効果を具現化する期間と位置付けて事業を展開してまいりました。

製品競争力、販売・サービス力の強化や過去の積極投資の具現化などに着実に取り組んだ結果、最終年度で売上高は1,200億円を超えて持続的な成長を果たしました。一方、新分野での取り組みが遅れたことや投資効果を十分に得られなかったことなどに加え、米中貿易摩擦の激化や円高水準となった為替動向のほか、売上構成の変化なども影響して当初掲げた業績計画は達成に至りませんでした。

#### 2. 新中期経営計画「中期経営計画2022」基本方針

「中期経営計画2019」で掲げた基本方針を継続して取り組み、当社グループが中長期的に各事業において確固たる位置付けを確立するとともに、新たな価値創造に挑戦し、更なる経営基盤の強化・企業価値の向上を図ります。

- 強い経営基盤を持ち、持続的に成長することで社会の発展に貢献し、やまびこにつながる全ての人々を幸せにします。
- 革新的な製品を生み出し、グローバルに製造・販売・サービスを展開することで企業価値を高めるとともに、やまびこにつながる人々の多様な価値観に対応します。

### 3. 数値目標

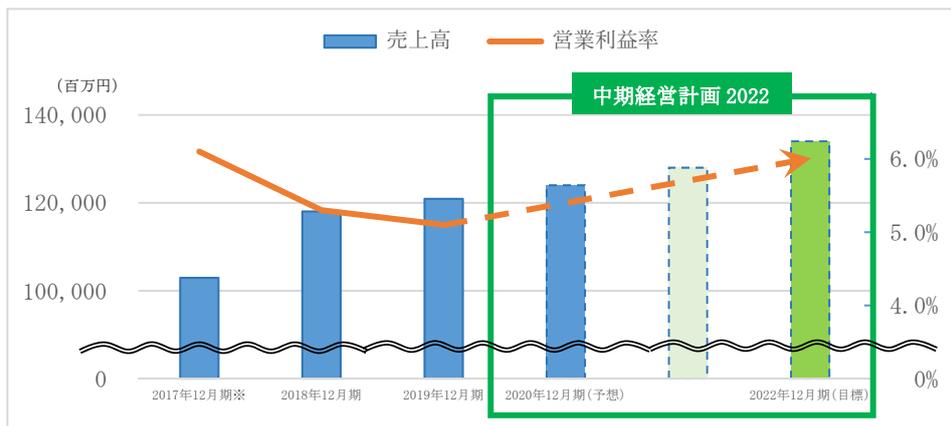
(百万円)

	2019年12月期 実績	2022年12月期 目標	増減(率%)
売上高	120,922	134,000	13,077 (10.8%)
営業利益	6,203	8,000	1,796 (29.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,164	5,800	1,635 (39.3%)
営業利益率(%)	5.1	6.0	
R O E (%)	7.6	9.0%以上	

<前提となる為替レート> (円)

U S D (\$)	109	107
E U R (€)	123	118

(注) 本計画は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化によっては、実際の業績が変動することがあります。



※2017年12月期は決算期変更の影響により2017年4月から12月までの9ヶ月(変則決算)となっております。

### 4. 重点施策

#### (1) 小型屋外作業機械

次期排出ガス規制に対応するため、先行して環境性能を向上させるエンジン開発を継続するとともに、差別化された自社開発のプロ向けバッテリー製品の充実を図ります。

- ①海外市場はプロ向けラインナップの充実や効果的なプロモーションを継続して販売量の拡大、ブランド力の向上を図り、ロボット芝刈機の市場開拓と新たなビジネスの実現を目指します。
- ②国内市場は高い市場シェアと強固な販売網を活用して更なるブランド力の強化を図るとともに、ラインナップの充実や各種販促キャンペーンを展開させるなど、更なる拡販に取り組めます。

#### (2) 農業用管理機械

開発、販売、生産が連携してコスト削減による収益化を実現させるとともに、省力化、効率化に寄与する製品の拡販に加え、自動化や無人化など進化する農業機械へのサービス力向上を図りスマート農業への対応を促進します。

(3) 一般産業用機械

新製品の投入による市場シェアの向上や海外展開を加速させて事業量を拡大するとともに、開発から販売まで全てのプロセスを対象に業務効率を向上させてコスト削減による利益改善を図るほか、生産効率の改善にも努めます。

(4) 総原価低減と製品品質の向上

製造リードタイムの短縮と製品在庫の削減につながる新生産方式を早期に確立させ、「絶対品質」はもとより原価低減・納期遵守を実現するとともに、フロントローディングの実践により開発段階から品質・コストのつくり込みに取り組みます。

(5) サービス力の強化

収益性の改善に資するサービス部品、アクセサリーの充実や物流コストの削減に努めることに加え、拡販をバックアップするためのサービス資料や技術トレーニングを拡充するなど、サポート体制を強化します。

(6) 経営基盤の強化

人財開発への投資が労働生産性の向上につながるように教育システム全般の運用を強化するとともに、企業理念の浸透活動を継続して社会的責務を果たします。

5. 株主還元についての考え方

当社は、安定的に利益還元を行うことが経営上の重要課題のひとつと考え、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。

この方針に基づく新中期経営計画期間の配当性向につきましては、「連結配当性向25%以上」を継続します。

以 上